

集落営農の推進

現状・課題

- ・集落営農の取組は広がっているが、更なる裾野の拡大が必要
(集落営農法人数 H27:16→R元年10月:29)
- ・集落営農法人の経営を発展させることが必要
(雇用が定着している法人：3法人)
- ・取組の継続・拡大に向けて組織間の連携に向けた検討が始まった

対策

- ・集落営農の組織化・法人設立の推進を強化
- ・経営発展に向けた事業戦略の策定・実行を支援
- ・地域農業戦略の策定・実行支援と、地域農業戦略を実行する組織の育成

ポイント

- ・集落営農の組織化や法人設立を志向する地域・組織への個別支援を強化
- ・「アグリ事業戦略サポートセンター」等による事業戦略の策定とPDCAサイクルをフォローアップ
- ・集落営農組織等に対して、「地域営農塾」の開催と地域農業戦略に基づく機械整備等を推進し、組織間連携を担う中核組織へのステップアップを推進

ポイント①

集落営農の組織化・法人設立を目指す地域・組織を集中支援

◆地域営農アドバイザーによる個別支援を実施

- ・地域営農塾に併せて各地域・組織に地域営農アドバイザーを派遣
- ・ビジョン作成、法人設立を後押し



地域営農アドバイザー

ポイント②

組織間連携を担う中核組織へのステップアップを推進

◆ハード・ソフトの支援策拡充

- ・地域農業戦略に基づく省力化・効率化につながる機械等の整備
- ・ソフト事業に組織間連携推進メニューを追加
- ・PRパンフレット作成

◆地域営農塾を開催

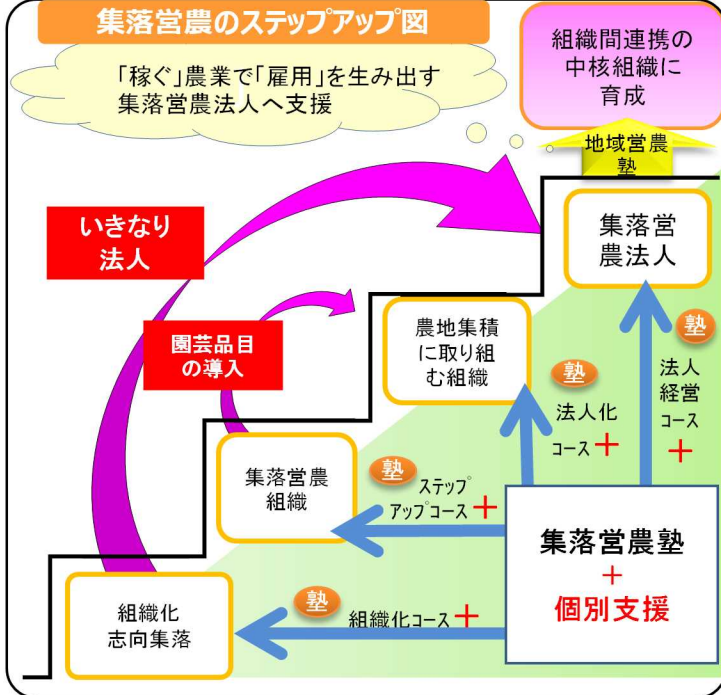
- ・県内2ブロックで、組織間連携等の研修会・見学会等を実施



農業散布用ドローン

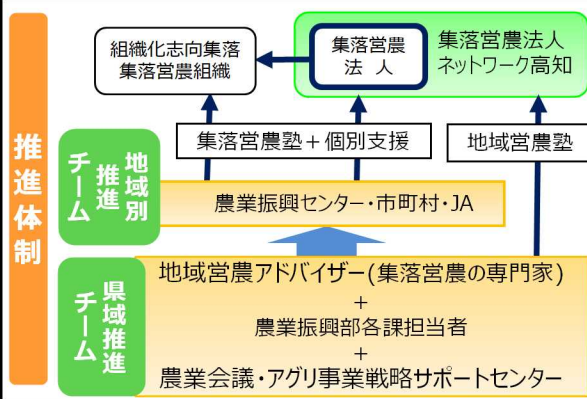
集落営農のステップアップ図

「稼ぐ」農業で「雇用」を生み出す集落営農法人へ支援



ポイント③

「アグリ事業戦略サポートセンター」による事業戦略の策定とPDCAサイクルをフォローアップ



推進手順

動機づけ

働きかけ

合意形成

「ビジョン」・「事業戦略」の策定

事業戦略の実践

PDCAの実践

支援対象

組織化志向集落

集落営農組織

ポイント①

個別支援を強化

組織化・法人化の呼びかけ

集落営農塾

事例紹介DVDの活用

園芸導入等の呼びかけ

集落営農塾 + 個別支援

- ・座談会、役員会
- ・実証ほ設置
- ・課題の洗い出し (労力・農地・収支)

組織・法人設立

組織内の合意

ポイント②③

PDCA+F でステップアップ・経営発展へ

地域営農塾

・規模拡大、省力化等の機械導入

- ・専門家の活用
- ・ビジョン、行動計画策定
- ・実証ほ



野菜移植機



施設ニラ・電照装置

・雇用の検討・確保

地域営農塾

・経営の効率化と規模拡大

・雇用の確保・定着

組織間連携を担う
集落営農法人へ